

事業番号0428										
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	未熟練労働者に対する安全衛生教育の推進のための経費			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	安全課			井上 仁		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第63条			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	－			主要経費	社会保障					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	非正規労働者の割合の多い未熟練労働者は作業に慣れておらず危険感受性が低いことを踏まえ、これまで安全衛生管理マニュアルを策定し、これに準じて事業場を指導してきたところであるが、今後、未熟練労働者の増加が見込まれることから、未熟練労働者への安全対策、とりわけ安全衛生教育の充実・強化が一層重要となっている。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働災害が多い製造業、とりわけ安全管理体制が脆弱な中小規模事業場（安全管理者の選任義務のかからない労働者数50人未満の事業場）において、新たに当該事業場で就労しようとする未熟練労働者に対する安全衛生教育がより労働災害防止に資するものとなるよう、雇入れ時教育の実施に係る事業者向けマニュアル（平成27年度は製造業の日本人向け、平成28年度は製造業の外国人向け、陸上貨物運送事業と商業の日本人向け、平成29年度は陸上貨物運送事業と商業の外国人向け）を策定する。 (1)事業場へのヒアリング (2)検討会の開催									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算		7	18	8	0			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
		計	0	7	18	8	0			
	執行額			4	14					
	執行率（％）		－	57%	78%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		－	57%	78%					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委託費		8	0	平成29年度限りの事業。					
計		8	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	未熟練労働者に対する安全衛生教育の実施に有益であった旨の回答の割合を80%以上とする。	有益であった旨の回答を得る割合	成果実績	％	－	100	95	－	－	
			目標値	％	－	80	80	－	80	
			達成度	％	－	125	119	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	平成28年度厚生労働省委託事業 未熟練労働者に対する安全衛生教育の充実・強化推進事業（商業）委託事業実施結果報告書 平成28年度厚生労働省委託事業 未熟練労働者に対する安全衛生教育の充実・強化推進事業（陸上貨物運送事業）委託事業実施結果報告書									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	未熟練労働者（経験年数3年未満）による労働災害を前年よりも減少させる。	未熟練労働者（経験年数3年未満）による労働災害の休業4日以上死傷者数	成果実績	人	46,737	46,217	46,611	－	－	
			目標値	人	－	46,737	46,217	－	46,611	
			達成度	％	－	101	99	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	労働者死傷病報告									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
			検討会開催数	活動実績	回	-	4	12	-		
				当初見込み	回	-	5	10	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
			ヒアリング事業場数	活動実績	事業場	-	18	50	-		
				当初見込み	事業場	-	30	60	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
			翻訳言語数	活動実績	力国語	-	-	-	-		
				当初見込み	力国語	-	-	-	4		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
			単位当たりコスト＝X÷Y X:「執行額」 Y:「検討会開催数」	単位当たりコスト	円/人	-	1,031,364	1,098,000	-		
				計算式	X/Y	-	4,125,455/4	13,176,000/12	-		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
			単位当たりコスト＝X÷Y X:「執行額」 Y:「ヒアリング実施事業場数」	単位当たりコスト	円/人	-	229,192	263,520	-		
				計算式	X/Y	-	4,125,455/18	13,176,000/50	-		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
			単位当たりコスト＝X÷Y X:「執行額」 Y:「翻訳言語数」	単位当たりコスト	円/力国語	-	-	-	1,926,250		
				計算式	X/Y	-	-	-	7,705,000/4</		

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	未熟練労働者の労働災害が占める割合は増加しており、労働災害全体の約40%を占めている。未熟練労働者については、作業に慣れておらず危険感受性が低いことが労働災害の発生に繋がっているため、本事業において未熟練労働者に対する安全衛生教育の支援を行うことはニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法に基づき労働災害を防止するため、事業者が行う活動に対し、国が技術上の援助に努めることが定められている。なお、安全対策は、生産設備への投資と異なり、直接的に生産性の向上（利益）につながるものではなく、事業者として積極的な投資が難しいことから、民間等に委ねるだけでは進まない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	第12次の労働災害防止計画では、死傷災害を15%以上の減少目標が定められており、本事業の対象者は全体の約4割を占めて推移し、その発生率も高いことから本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一部の委託事業において一者応札があったが、一般競争入札（総合評価落札方式）を採用しており、競争性は確保されている。 なお、一者応札となった委託事業は、平成28年度限りとしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労災を未然に防ぐため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業におけるヒアリング等は、民間機関が有償で実施している同種のヒアリング等と比較して妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の遂行に要した講師謝金、旅費、教材の印刷費等を使用されており、いずれも事業目的に即したものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	一般競争入札（総合評価落札方式）を採用したことにより、不用率が大きくなったが、事業の成果実績及び活動実績については、概ね目標どおりであり、妥当であるといえる。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	—
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	目標を達成しつつ、予算を削減しているところであり、効率化が図られているといえる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	成果実績は概ね目標どおりであり、目標に見合ったものといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	雇入れ時教育等で活用できるマニュアルの作成のためには、現状の事業場の実態と課題等を精緻に把握することが必要である。そのためには、現場の実態に詳しい外部有識者による検討会を開催するとともに、労働者が現に所属する事業場へのヒアリングを実施することが最も効果的であるといえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績のうち検討会開催回数は見込みを上回り、ヒアリング事業場数は見込みを下回った。効率的かつ効果的な実施に努めた結果であり、見込みに見合ったものであるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	マニュアルとして厚生労働省HPにも掲載し、周知・活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	—
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札（総合評価落札方式）を採用したことにより、不用率が大きくなり、また、成果実績もわずかに目標を下回ったが、事業の活動実績については、概ね目標どおりであり、事業は概ね有効に実施されているものと考えられる。		
	改善の方向性	わずかに目標を下回った成果実績の目標達成に向けて、外国人労働者に対する雇入れ時教育等に活用できるよう翻訳を実施するとともに、今後においては、実際の教育において使いやすいマニュアルを作成すること等を検討するとともに適切な予算の積算等に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善内容	成果実績の一部が目標を下回り、かつ活動実績の一部も当初見込みを下回ったことを踏まえ、未達成の要因を分析の上、改善の方向性に記載した事項を着実に実行することにより、事業内容の改善を図るとともに、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額を縮減すること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	個別事業として実施するのではなく、他事業と統合することにより効率化を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	新27－021	平成27年度	新27－0017	
平成28年度	426					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 (14.4百万円) (事業管理・受託者への指導) 【一般競争契約(総合評価)】 A.一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会 (13.2百万円) (検討会開催、ヒアリング調査及びマニュアルの取りまとめを行う(陸運業・商業)) 【一般競争契約(総合評価)】 B.ジャパンHRソリューションズ株式会社 (1.2百万円) (マニュアルの翻訳を行う)					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会			B.ジャパンHRソリューションズ株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	検討会開催、ヒアリング実施、マニュアル作成、印刷製本	11.1	事業費	翻訳、印刷製本、郵送、ウェブサイト掲載	1.1
	管理費	消耗品、光熱水、借室	1.1	消費税		0.1
	消費税		1			
	計		13.2	計		1.2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会	6010405010430	未熟練労働者に対する安全衛生教育の充実・強化の推進事業(陸上貨物運送事業・商業)	13.2	一般競争契約(総合評価)	1	98.3%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンHRソリューションズ株式会社	4180001118976	未熟練労働者に対する安全衛生教育の充実・強化の推進事業(製造業(外国語翻訳・周知))	1.2	一般競争契約(総合評価)	2	28.3%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		－	－	－	－	－	－	－	－